

## ◆平成20年度一般会計他5会計の決算を可決

◇総務部◇

第132回北海道医師会臨時代議員会を去る9月13日(日)、当医師会館8階会議室において開催した。

冒頭、塩野議長により開会宣言があり、議事録署名人(滝川市・篠島弘代議員、十勝・柏木道彦代議員)を指名した。

長瀬会長は挨拶の中で「各担当部が適切な事業に心がけ健全財政を保つことができたが、財政的にはかなり厳しい状況にある。原因は、会員の高齢化と長く続いた医療費抑制政策による多くの医療機関の収入減である。

この10月から、道北ならびに道東地区で待望のドクターヘリの運行が開始され、両地区の関係者の皆様の大変なご努力に敬意を表するとともに、お祝いを申し上げる。人・経費を含めてこれからが正念場であると思うが、順調に運用され、地域住民の救急対応が飛躍的に向上することを心から願っている。

現執行部も本年4月から2期目に入り、事業を順調に展開しているが、道内の医師不足は深刻であり、道医は医療政策部で地域医療に関する地域別意見交換会開催、救急医療部では小児救急地域医師研修会を引き続き精力的に行っている。医療関連事業部は勤務医との懇談会、女性医師の勤務環境整備に関する講習会を行い、学術部、地域福祉部、産業保健部では、新医師臨床研修指導医養成教育ワークショップ、認知症対応力向上研修、うつ病・メンタルヘルス研修等、地域の医療を担う医師のスキルアップを図っている。

本年4月末、メキシコやアメリカに発した新型インフルエンザは、たちまち全世界を席卷し、わが国でも5月に国内上陸、その後10代の若者を中心に全国に波及した。一時小康を保っていたが、8月になりまた爆発的な患者発生をみている。道医でも対策本部を立ち上げ、行政と密に連絡を取り、情報はいち早く郡市医師会に流すよう努めている。ワクチン接種について、国民の間に不安を引き起こしているが、適切な対応を心がけたい。

8月30日に行われた衆議院議員選挙では、アメリカ経済の破綻に端を発した世界的恐慌によるわが国経済の不況もさることながら、小泉内閣の推し進めた

政治・経済の手法とその後の自・公政権の対応に対する批判が噴出し、多くの国民に政権交代を求める声が高まり、予想を遙かに超える大差で民主党が圧勝した。最近定着したマニフェスト選挙だが、掲げる公約の優劣以上の差が示されたと思う。歴史的政権交代がなされ、新政権による今後の医療政策遂行に対する対応の仕方が問題になるであろう。一番気になるのは、やはり医療費財源であり、どこからどのように引き出すか、注意深く見守る必要がある。麻生政権下では、社会保障費自然増の毎年2,200億円削減は文言上は抹消されなかったが、事実上は実施しないとした。次期政権担当予定の民主党も、2,200億円削減は撤回すると公約しているので、これに関しては解決と考えて良いだろう。

来年は診療報酬改定の年に当たり、現在中医協で議論が進められている。中医協の在り方についても、これまでの対応と異なるであろうから予断がゆるされない。前回の診療報酬改定で導入された、外来管理加算の5分間ルールについては、極めて悪評であり、これに対して厚労省は実態調査を行った。予想以上に診療所に与えたダメージが大きく、次回改定では当然改正すべきである。一般の患者は、5分間についてはあまりこだわってはいないとの調査結果もある。新政権に対しては、医師会として国民の医療を守るの、プロフェッションとしてのわれわれの責務であると考え、意見を述べていかなければならない。6年前に日本医師会で起こった、年度予算の組み替え、事業の見直しが大混乱を引き起こし、空白の時をつくった。同じようなことが国で起こらないようにしなければならない。今、補正予算で計画中の地域医療再生計画が、計画倒れにならないことを願っている。

また、来年度予算に際して、日本医師会から要望書を提出している社会保険診療報酬に対する事業税免除や租税特別措置の存続は医療機関にとって死活問題であり、絶対に死守しなければならない。レセプトオンライン化の完全義務化も、医療機関の存続に係わる問題で、一方的に強制化すべきではないと考える。院外処方せん発行や、ジェネリック医薬品

の使用促進政策、混合診療、医療への株式会社の参入、介護療養病床の廃止、特定健診・特定保健指導、高齢者医療制度、有床診療所の問題等対応しなければならない問題が山積している。

会員諸先生の道医の活動に対するご協力・ご支援の程よろしくお願ひしたい。」と述べた。

続く来賓挨拶では、河合裕秋保健福祉部長より祝辞を代読した。

庶務・事業報告ならびに会計報告を承認の後、議案審議に入り、平成20年度一般会計ほか5特別会計の決算（議案第1号～第6号）、平成20年度決算総括表（議案第7号）、平成20年度収益事業の税務申告（議案第8号）について理事者側からの説明の後、監査報告を受け、決算委員会で詳細を検討した結果、提案どおり可決した。

議案第9号「当面の医療政策に関する件」では、「総論」（直江常任理事）、「地域医療再生計画」（宮本副会長）、「平成22年診療報酬改定」（藤原常任理事）、「レセプトオンライン請求」（藤原常任理事）、「保険医療機関に対する指導」（藤原常任理事）、「新型インフルエンザ(A/H1N1)対策」（三戸常任理事）について詳細に説明した。

続いて、代表質問4件ならびに個人質問5件を受け、理事者からそれぞれ答弁が行われた。

#### ◇代表質問◇

1. 吉本 勲代議員（道北ブロック）：「国民皆健康保険制度の堅持について」（答弁者：直江常任理事）
2. 宮崎誠一代議員（中央ブロック）：「受診抑制への対応について」（答弁者：藤原常任理事）
3. 阿久津光之代議員（後志ブロック）：「社会保険診療の租税特別措置に関して」（答弁者：水谷常任理事）

4. 白戸 勝代議員（道南ブロック）：「公益法人制度改革について」（答弁者：深澤常任理事）

#### ◇個人質問◇

1. 笹本洋一代議員（札幌市医師会）：「ナースプラクティショナー（NP）の導入について」（答弁者：北野常任理事）
2. 中田康信代議員（札幌市医師会）：「二次医療圏における有床診療の病床移動等について」（答弁者：直江常任理事）
3. 鶴谷隆司代議員（松山医師会）：「ドクターヘリより防災ヘリの運用の効率化を」（答弁者：目黒常任理事）
4. 加藤法喜代議員（札幌市医師会）：「レセプトオンラインの義務化について」（答弁者：藤原常任理事）
5. 佐野道朗代議員（余市医師会）：「特定健診制度の見直しについて」（答弁者：三戸常任理事）

質問終了後、起草委員会で検討した決議案（別掲）を採択した（この決議文は日本・都府県・郡市医師会、政府関係、政党、国会・道議会議員、知事、道内自治体首長、「日本の医療を守る道民協議会」構成団体およびマスコミほか関係各方面に送付し、各項目の実現に向けて要請した）。

最後に、長瀬会長より閉会の挨拶が行われ本代議員会の全日程を終了した。

#### ◇

引き続き、平成21年北海道医師会臨時総会を開催。長瀬会長が議長となり進行、代議員会で可決された事項が本総会においても全て承認された。

〈質疑応答等は後日、道医報附録として掲載予定〉



## 決 議

平成13年の小泉政権以来、財政再建の名の下で、社会保障費は抑制され続け、地域医療は崩壊し、国民は満足に医療を受けることができない状態になった。

さらには、行き過ぎた規制緩和により地域間格差と国民の間の格差が急速に広がった。景気後退も加わり現在と将来に対する不安が重なり合い、これまでの政権与党は十分な対策をとれないままに、衆議院選挙で大敗を喫し、政権交代という歴史的な結果をもたらした。

国民は、病気のときや年老いたときに、経済格差にかかわらず必要な医療や介護を地域で十分に受けることができる社会の実現を強く望んでいる。

民主党中心の新政権は、国民の期待を真摯に受けとめ、直ちに地域医療の再生に取り組み、安心して暮らせる充実した社会保障制度の確立に努めるべきである。

われわれは、一日も早く、地域医療崩壊から地域医療再生に進み、国民が安心して健康な生活を送れるように、次の事項を新政権に強く要望する。

### 記

- 一、国民の共有財産である国民皆保険制度の堅持
- 一、社会保障費の自然増毎年2,200億円削減撤廃の遂行
- 一、社会保障のための十分な財源の確保
- 一、十分な医療を提供するための診療報酬増額の実施
- 一、経済格差にかかわらず医療を受けられるための患者負担の軽減
- 一、介護療養型医療施設の存続と必要な療養病床の確保
- 一、レセプトオンライン請求義務化の撤廃
- 一、医療機関の経営を圧迫する控除対象外消費税の解消

平成21年9月13日

第132回北海道医師会臨時代議員会